

成功事例に学ぶ アグリビジネス支援の進め方

ここでは、地域金融機関におけるアグリビジネスに関する実際の支援事例を取り上げ、支援の流れと対応のポイントについて紹介する。

CASE1

6次産業化の支援 道内産そばの6次産業化を通じ 地域農産品の付加価値向上を支援

北海道銀行 営業推進部アグリビジネス推進室

北 北海道銀行は平成27年2月、株式会社農林漁業成長産業化支援機構（A・F・I・V・E）等と組成している「道銀アグリビジネスファンド」を通じ、北海道そば製粉株式会社（1億円の出資を行うこと）を決定した。

本件は、道銀アグリビジネスファンドの第1号出資案件であり、日本一を誇る北海道のそば生産力に、製粉・加工・販売力を融合させることで、北海道産のそば（そばの実）を北海道内で製粉することを實現し、官民一体で北海道産そばのブランド力を高め、道内外に発信することを目指す取り組みである。

農業は北海道の基幹産業であり、北海道の農業産出額は全国の12・5%を占めている。

主な農産品では、そばのほか、大豆・小豆・小麦などが全国1位の収穫量を誇る（図表1）。北海道の農業経営の特色は「大規模かつ農業を主業とする」点にあり、1戸あたりの耕地面積は23・4ヘクタールと都府県の14・6倍、農業を主業とする農家の比率は都府県の3・5倍に上る（図表2）。

また、北海道の食料自給率（平成24年）はカロリーベースで200%、生産額ベースで202%と、100%を大きく上回っている。一方で、食料品等の製造品出荷額に占める付加価値額の割合は26・7%と、全国平均32・8%を下回っている。

北海道産の素材そのものが商品として成立することは地場のブランドとして高い魅力となっている

加工段階以降の付加価値が道外において付され、単純な食料生産地にとどまってしまうことは解決すべき課題といえる。

製粉企業の立上げを支援し地域の付加価値向上に貢献

では、本出資事例について細かく見ていきたい。

北海道のそばは、大規模経営・品種改良の進展・品質優位性を要因に単収が高く、作付面積は全国の36%、収穫量では同42%を占め、かつその規模は拡大傾向にある。ただし、供給先は本州の製粉業者がその大半となっており、前述の課題がそのままではまると言っている。

従来、国産そばは製粉業者やそば農業経営者との接点拡充が付加価値向上の大前提

ば専門店向けに生そば用として、海外産はインスタント麺や外食チェーン向けとして用途に沿った色分けがなされていた。しかし、海外産そばの品質向上により国内産そばとの競争が激化。以下のような課題が国産そばに求められるようになった。

①大規模で均一な原料の安定供給体制の確立

②特徴ある品種開発やブランド化等の価値の訴求

図表1 北海道農業の全国シェア

区分	単位	北海道	全国	シェア	年次
農業産出額	億円	10,705	85,742	12.5%	H25
そば収穫量	トン	13,000	31,200	41.7%	H26
大豆収穫量	トン	73,200	225,600	32.4%	H26
小豆収穫量	トン	72,100	76,800	93.9%	H26
小麦収穫量	トン	551,400	852,400	64.7%	H26

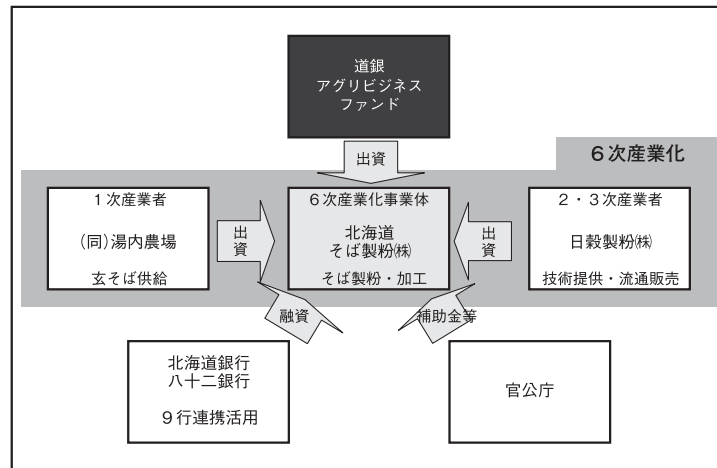
出所：農林水産省「生産農業所得統計」「特定作物統計」「作物統計」

図表2 北海道と都府県の農家の比較

区分	単位	北海道(A)	都府県(B)	A/B(倍)	年次
1戸当たり経営耕地面積	ha	23.4	1.6	14.6	H26
主業農家数/販売農家数	%	70.5	20.1	3.5	H26

出所：農林水産省「農業構造動態調査」

図表3 本事例の支援イメージ



③流通・製粉コスト削減のためのロジスティクス・加工技術の向上
このような課題解決を目的として、当行では、そばのブランド化による商品競争力の向上を指向する、そば製粉最大手の日穀製粉株式会社（本社、長野県）と、そば生産者の合同会社湯内農場とのマッチングを行った。

合同会社湯内農場は、道内でもトップクラスのそば作付面積を有しており、今後の事業展開や事業継承のあり方について模索をしていた最中であった。マッチングの結果、両社のニーズが合致し、新事業立上げに向けた合意形成に至った。

本事例は、以下に挙げるような五つの効果が期待されており、先に述べた北海道農業の課題解決に向けた取組みの一つといえる。

- ①そば産地における生産拡大
- ②北海道ブランドの確立による商品競争力の向上
- ③6次産業化の実現による生産地域内でのバリューチェーン構築
- ④農業者の大口販路および事業継続パートナーの確保
- ⑤生産地域内の加工によるリードタイム・輸送コストの低減

また、本事例において当行は、単に第1次産業者と第2・3次産業者との橋渡しとして道銀アグリビジネスファンドから出資を行っただけでなく、地域再生・活性化ネットワーク（9行連携）を活用した八十二銀行と協調での金融支援、用地確保や補助金の面での地元自治体（北海道、苫小牧市）との連携など、総合的なサービスの提供を行った（図表3参照）。

当行は平成21年にアグリビジネス推進室を立ち上げ、農業者を中心とした第1次産業者との接点を拡大し、その接点を第2・3次産業者へつなげることで付加価値を高めることに注力してきた。

今後も「農業経営者との接点を拡充し、関係機関を活用する中で農業生産現場の強化をサポートする。また、農業経営者と企業の連携を支援し、双方の事業拡大による農産品の付加価値向上を図る」ことを基本理念として地域活性化の一翼を担っていく。